

○全学教育研究組織の概要

資料3

機構名	設置年	目的	取組事例	他大学との比較	課題	方向性
高等教育推進機構 〔総合教育研究機構〕	H23 改編 〔H17〕	○ 全学の共通教育の運営組織として、幅広い視野や適切な判断力、国際化・情報化社会に対応する能力を養う教養教育と、基礎知識に支えられた応用能力を養う基礎教育を通じて、高度な知識が要求される社会を生き抜くための問題解決能力を備えた人材を育成する。 ○ 教育改革を推進する機関として、「高等教育開発センター」を設置し、全学の教育方法の改善を含むFD活動に組織的・計画的に取り組む。	○ 共通教育に関する取組み ・ 大学数学教育の抜本的・組織的改革 ・ 初年次基礎教育を円滑に進めるためのリメディアル教育 ・ e-learningコンテンツの開発 ・ 語学教育の改革 ○ 高等教育開発センターを中心としたFD、教学IRの取組み	○ 高等教育推進機構は画期的な組織で我が国の高等教育機関におけるモデルとなるものである。現在、九州大学の基幹教育院のように機構を模した組織が作られ始めたところである。	○ 平成17年に設置した「総合教育研究機構」は、全学の共通教育を実施するために設立した組織であるが、全学への共通教育の改善の発信や提案という部分が不十分であった。このため、全学で最適な教員が最善の基礎・教養教育を行えるよう、学内をマネジメントするために「高等教育推進機構」に改編したが、学内での共通認識が進んでいないことが、課題である。 ○ 高等教育推進機構主担当の教員についても、マネジメント能力の涵養という視点での能力開発プログラムを提供する必要がある。	○ 学士課程において、府立大学の学修成果目標を達成するためにも基礎・教養教育の責任は大きく、成績評価といった根本的な問題について、学生の達成度に基づく評価を行うとともに、学士力等の「新しい学力」の育成に向けて、アクティブラーニングを取り入れていく必要がある。 ○ 学生の学びの質の向上を最優先課題に挙げて、全力で取り組む。 ○ 3つのポリシーの設定とその評価については、IR機能を充実させて、データに基づく教学改善が日常的に機能する体制の構築を目指す。 ○ 高等教育開発センターは、今後、Teaching & Learning Center として、学生の学習支援にも取り組んでいく。
地域連携研究機構 〔産学官連携機構〕	H23 改編 〔H17〕	○ 本学の教育・研究を地域社会につなぎ、シンクタンク機能や生涯教育機能、産学官連携など本学の地域貢献活動を総合的に推進することを目的とする。	○ 地域連携関係 ・ 関西経済論、府民講座、授業公開講座等の開催 ・ 地域活性化研究センター、地域福祉研究センター、女性学研究センター、 地域 文化学研究センター、放射線研究センター、生涯教育センターにおける事業展開 ○ 産学官連携関係 ・ 外部研究資金（共同研究、受託研究、科研費等）の獲得 ・ 特許等知的財産の取得・活用 ・ 技術相談等中小企業への支援	○ 平成23年度 JSTのA－STEP探索タイプ 採択数76件で 全国で1位 ○ 大学等における産学連携等実施状況（文科省調査）の5部門で公立大学で第1位 ・民間企業との共同研究（件数） ・民間企業との共同研究（受入額） ・中小企業との共同研究（受入額） ・特許権出願件数 ・特許権実施料収入	○ 高度な研究と高い質の教育の実施展開とともに、公立大学として地域貢献が強く求められており、府民の反応や要望等を聞きながら常に活動内容を精査し、一層充実発展させていく必要がある。 ○ 公開講座、競争的外部資金の獲得等に取り組みながら、教員が高度な研究と質の高い教育についてやす時間を確保するため、大学として教員を支援する仕組み（URA）を立ち上げた。今後、これを充実させ教員への支援を一層充実させる必要があると考えている。	○ 関西経済論や府民講座などの公開講座については、なんば学外拠点を活用して、より多くの府民に参加して頂ける企画内容（心と健康、食べ物と健康など）を検討する。特に、全学横断的（文理融合的）な人員と内容で充実した内容のものを企画検討していく。 ○ 新しく立ち上げたURAやCDとの機能的な連携により、科学研究費補助金やJSTのA－STEPなどの競争的外部資金への申請件数のみでなく採択率の向上を目指す。 ○ 全教員のシーズマップの完成とインセンティブ事業の見直しによって、大型外部資金の獲得を目指す。
国際交流推進機構	H23	○ 海外の教育研究機関等との学術交流、学生交流の促進、国際機関、国際交流団体との連携等により、本学の国際化を推進する。 ○ 学生の外国語コミュニケーション能力の強化、留学生と日本人学生双方への国際化教育など留学生交流の強化のための研究教育を行い、国際交流を推進する。	○ 学術交流提携校の拡大(28カ国 104校)及び提携校との共同研究、交換留学の推進 ○ 学士課程のダブルイグリー制度の創設(華東理工大学との提携) ○ 海外への派遣学生数 195名（交換留学・語学研修含む） ○ ケストプロフェッサー招聘(14名)による専門科目の英語による授業の実施 ○ 大学院生を優先した留学生の受け入れ(平成23年1月1日現在) 留学生 177名(中国/韓国 71%) うち、院生/研究生等が128名 ○ 多様な国からの留学生の受け入れ(15カ国)	○ 大阪市立大学 ・学術交流協定校 17カ国 70校 ・留学生 302名(中国/韓国 89%) うち、院生/研究生等228名 ・留学生出身国数 21カ国	○ 大学院生を中心に留学生受け入れを拡大したいが、財政負担が大きくならざるを得ない。 ○ 日本語能力を求められずに海外から入学してくる大学院生の日本語教育が課題。	○ アジア・東南アジア中心に学術協定校をさらに拡大し、多様な国際交流を実現する。 ・国際交流プログラムを充実させ、グローバル化に対応できる人材を育成する。
21世紀科学研究機構	H21	○ 学部(学域)・研究科の枠組みを越えた学際的あるいは分野横断型研究を推進することにより本学の教育・研究活動の一層の活性化と高度化を図ることを目的に、垣根の無い大学構築を目指す本学の象徴的存在として設立された。 ○ 柔軟性と組織性を併せ持つ3つの研究所群で構成されており、公立大学の使命である府民・府政のシンクタンク機能を担う地域の信頼拠点の中核組織として、本学の教育・研究の展開に新たな息吹を吹き込む存在として位置付けられている。	○ 現在、学部(学域)研究科専門分野を横断した35の研究所が活動を行なっている。それらは、第Ⅰ群、第Ⅱ群、第Ⅲ群と各々カテゴリーが異なっている。 〔第Ⅰ群〕 教員が自発的に計画する研究所(18) 〔第Ⅱ群〕 戦略的な調査・研究課題を実施するために学長が指定する研究所(15) 〔第Ⅲ群〕 戦略的な調査・研究課題を実施するために学長が開設する機構直轄の研究所(2) ※バーチャルな組織として評価により改廃	○ 当機構は、大阪市立大学や他の国公立大学においても同様の事例は見られない本学独自のユニークな組織形態として発足し、発展している。 ○ 平成23年度には、21世紀科学研究所の活動実績(成果)を易しく紹介した本“社会との垣根を越える大学の挑戦”を出版し、注目を集めている。	○ 当機構の活動は、国からの補助金や委託金等の外部研究資金を基にした先進的なプロジェクト研究が大半であり、限られた期間内に多くの成果を挙げている。そのため、国等からの支援期間が終了した後も、本学独自の取り組みとして継続実施していくための財源や仕組みづくりの方策を明確にしていく必要がある。 ○ 今後も、国のプロジェクトなどに採択される提案を継続して行っていける全学体制を構築する必要がある。	○ 分野横断型の先駆的で挑戦的な研究や、大学の企画運営を戦略的に遂行するための調査研究などを精力的に行い、環境に調和した21世紀の科学・技術、経済・産業、文化・教育に貢献する地域の信頼拠点として、先導的役割を担っていく。 ○ 平成24年度には海外の大学と同時にナノ・メソ材料科学国際共同研究所を開設した。高度な科学技術の研究や教育の展開にはグローバルな連携を欠かすことができない。今後、国際共同研究所を増やすなど、本学の研究や教育のグローバル化を先導する役割を充実させ、グローバルな競争的外部資金の獲得に繋げていく。